

審査事項	具体的な内容	ポイント	
【申込者の状況】			
法人等の組織体制	①事業運営に必要な職員構成及び組織体制	◆法人である。(法人役員が複数おり、6親等内の血族、配偶者、3親等内の親族以外の者が含まれている。) ◆法人である。(法人役員が複数いるが、6親等内の血族、配偶者、3親等内の親族のみである。) ◆法人である。(役員が1名のみ。) ◆法人でない。	法人でない場合、実施事業者として選定いたしません。
	②決算状況 ※現に何らかの事業を行っていない場合、又は個人事業主の場合、評点は0点とする。	◆次の要件のいずれにも該当していない。 ・直近の会計年度において債務超過となっている。(負債総額が資産総額を超えている。) ・直近の3年間の会計年度において、3年間連続して損失を計上している。 ・租税公課を滞納している。 ◆次の要件のいずれかに該当している。 ・直近の会計年度において債務超過となっている。(負債総額が資産総額を超えている。) ・直近の3年間の会計年度において、3年間連続して損失を計上している。 ・租税公課を滞納している。	
経営の安定性	②開設準備経費及び事業所開設後の年間事業費の保有状況(年間事業費の12分の1に相当する額)	◆保有している。(自己資金のみ) ◆保有している。(借入金を含む) ◆保有していない。	施設整備費や開設後の事業費に対して十分な資金を有しているほど高評価とします。
	③経営指標「純資産比率」(純資産÷総資産)の値 (目標:50% 危険水準:30%未満) ※基準日:直近の決算状況	◆50%以上 ◆30%以上60%未満 ◆30%未満	純資産比率が高いほど経済的に安定していると判断し、高評価とします。
	④経営指標「流動比率」(流動資産÷流動負債)の値 (目標:200% 危険水準:100%未満) ※基準日:直近の決算状況	◆200%以上 ◆100%以上200%未満 ◆100%未満	流動比率が高いほど経済的に安定していると判断し、高評価とします。
	①資金	◆最低資金を上回っている ◆最低資金を下回っている	最低資金を下回っている場合、実施事業者として選定いたしません。
職員の処遇	②「人件費率」(人件費支出÷事業支出合計)の値	◆70%以上 ◆50%以上70%未満 ◆50%未満	人件費率が高いほど高評価とします。
保育事業の実績	①保育事業の運営実績	◆令和8年4月1日現在において、保育所、認定こども園又は小規模保育事業の運営実績が3年以上ある。(休止中の期間を除く) ◆令和8年4月1日現在において、認可外保育施設(「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明」交付日から起算した運営実績に限る。)の運営実績が3年以上ある。(休止中の期間を除く) ◆令和8年4月1日現在において、保育所、認定こども園、小規模保育事業又は認可外保育事業の運営実績が3年以上ない。	運営実績が長いほど安定的な保育所運営が可能であると判断し、高評価とします。
	②死亡事故や運営費の不正受給等の重大な問題	◆死亡事故や運営費の不正受給等の重大な問題を起こしたことがない ◆死亡事故や運営費の不正受給等の重大な問題を起こしたことがある	死亡事故や運営費の不正受給等の重大な問題を起こしたことがある場合、実施事業者として選定いたしません。
	③保育事業に関する所轄庁からの指摘状況	◆指摘がない ◆指摘があったが、速やかに改善している。 ◆指摘事項に対し改善が行われていない、又は、監査を受けたことがない。	行政からの指摘に対し適切に対応しているほど高評価とします。

【事業概要(設備面)】

事業所の状況	①建物全体の建築年数、構造等の状況等	◆専用建物(築5年未満) ◆専用建物(築5年以上) ◆専用建物以外(築5年未満) ◆専用建物以外(築5年以上) ◆旧耐震基準による建築物であり、耐震診断報告書等により構造耐震指標等が基準以上であることが確認できない。	専用建物・築浅であるほど高評価とします。
	②検査済証	◆(既存建物の場合)検査済証がある ◆(新築建物の場合)検査済証の交付を受ける予定である ◆(既存建物の場合)検査済証がない	検査済証がない場合、実施事業者として選定いたしません。
	③接道義務	◆接道義務を満たしている ◆接道義務を満たすにはセットバックが必要かつセットバック手続きを完了できる見込がある ◆接道義務を満たすにはセットバックが必要かつセットバック手続きを完了できる見込がない	接道義務を満たせない場合、実施事業者として選定いたしません。
	④建物用途	◆建物用途変更が不要又は建物用途変更の目的が立っている ◆建物用途変更が不可能	建物用途の変更が不可能な場合、実施事業者として選定いたしません。
	⑤物件の使用に関する権利	◆自己所有物件又は10年以上の賃貸借期間の権利を得ている ◆10年以上の賃貸借期間の権利がない	自己所有である又は賃貸借期間が長いほど高評価とします。
保育室等	①保育室の有効面積	◆基準面積の1.25倍以上 ◆基準面積以上 ◆基準面積未満	基準面積未満の場合、実施事業者として選定いたしません。
	②避難経路	◆乳幼児の避難上有効な出口を2以上設け、かつ、当該出口に通ずる避難上有効な通路を2以上設けている ◆乳幼児の避難上有効な出口を2以上設けていない、又は、当該出口に通ずる避難上有効な通路を2以上設けていない	避難経路を確保できていない場合、実施事業者として選定いたしません。
調理室	①調理設備	◆基準以上の設備を有している(複層式シンク、オープン、手洗い器、食器消毒保管庫、食器洗浄機等が設置されている) ◆基準どおりの設備を有している ◆基準の設備を有していない	基準の設備を有していない場合、実施事業者として選定いたしません。
便所	①便所の設備	◆基準以上の設備を有している(シャワーパン、汚物流し、沐浴槽等の汚物処理設備が設置されている) ◆基準どおりの設備を有している ◆基準の設備を有していない	基準の設備を有していない場合、実施事業者として選定いたしません。
屋外遊技場	①屋外遊技場の立地	◆敷地内に基準面積以上の遊技場を有している ◆代替園庭を設定する ◆屋外遊技場について、代替園庭を含め確保していない、又は、基準面積未満である。	代替園庭を含め園庭を設けていない場合、又は園庭の面積が基準未満である場合、実施事業者として選定いたしません。
施設立地	①募集区域との合致度	◆募集区域内 ◆募集区域外	募集区域に合致しているほど高評価とします。

【事業概要(運営面)】

管理者	①管理者経験の有無	◆管理者経験がある ◆管理者経験がない	管理者経験がある場合、高評価とします。
	②保育士資格の有無	◆保育士資格を有する ◆保育士資格を有しない	保育士資格を有する場合、高評価とします。
	③これまでの勤務経験	◆認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業、幼稚園で5年以上の勤務経験がある ◆認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業、幼稚園で1年以上、又は、認可外保育施設で5年以上の勤務経験がある ◆認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業、幼稚園で1年未満、又は、認可外保育施設で5年未満の勤務経験がある ◆いずれの勤務経験もない	管理者としての経験があるほど高評価とします。
開所日	①保育を提供する日・しない日	◆土曜日の開所あり、かつ、施設都合の休所日なし ◆土曜日の開所あり、かつ、施設都合の休所日あり ◆土曜日の開所なし	土曜日の開所がない場合、実施事業者として選定いたしません。
定員設定	①0歳児の定員	◆0人 ◆1人以上3人以下 ◆4人以上	0歳児の定員数が少ないほど高評価とします。
連携施設	①保育内容支援・代替保育の連携先	◆いずれも連携先を確保している、又は、確保できる見込がたっている ◆いずれか連携先を確保している ◆いずれも連携先を確保していない	連携施設を確保できている場合、高評価とします。
	②連携施設までの距離	◆連携施設までの距離が概ね5km圏内にある ◆連携施設までの距離が概ね5km圏内にない	連携施設までの距離が近いほど高評価とします。
地域との関係	①近隣住民への説明	◆近隣住民への説明を実施済み ◆近隣住民への説明を実施予定 ◆近隣住民への説明を行わない	近隣住民への説明を行わない場合、事業者として選定いたしません。